

国民健康保険の税率が決定しました

# 今、助け合い、支え合おう

## 国民健康保険とは

日本では、いざというときに安心して病院にかかれるよう、すべての人がいずれかの医療保険に加入することになっています(国民皆保険制度)。

健康な人でも、いつ病気やけがをするかは分かりません。国民健康保険(以下国保)は、国保の被保険者(以下加入者)が病気やけがをした時、経済的な負担を少なくし、安心して医療を受けられる制度です。加入者同士がお互いに助け合う、相互扶助の精神で成り立っています。

## 町国保税の決め方

その年に予測される医療費から、わたしたちが病院などで支払う一部負担金や国などからの補助金を差し引いた分が、保険税となりま

で定期的に健康をチェックするなど、病気の早期発見・早期治療に努めましょう。

## 国保税は納期限内に

国保税は、7月から翌年2月までの8回で納めることになっています。国保税の未納が続くと、期間の短い保険証や窓口の支払いで医療費の全額を負担する資格証明書などが交付されることになりま

す。納付が困難なときなどは、そのままにせず、早めに税務課に相談してください。

**8月更新の受給者証などのお知らせ**

のまにせず、早めに税務課に相談してください。

## 高齢受給者証

70歳から74歳までの人に交付されている高齢受給者証は、前年の所得から負担割合(1割または3割)を判定し、毎年8月1日に更新となります。

対象者には、8月1日以降使用

す。それを表1の項目に割り振り、組み合わせで保険税額が決められます。

本町の国保税率は、表2のように決定しました。今年度も被保険者の高齢化や医療の高度化の影響などで、医療費は増加すると予想されます。また、後期高齢者支援金や介護納付金の増額により、医療保険分、後期高齢者支援分、介護保険分の税率を引き上げざるをえませんでした。

なおかつ、今般の景気低迷や震災の影響などによる所得の落ち込みを考慮し、見込まれる医療費から、本年度の国保税額を試算したところ、大幅に上昇することが分かりました。そのため、基金を取り崩し、引き上げ幅を最小限にとどめました。

これらの率と額は、6月に開催された町議会に提案し、議決されて決定しました。

(表1) 世帯の国保税額は次の項目を合計して決定します

所得割	世帯の所得に応じて計算
資産割	世帯の資産に対して計算
均等割	世帯の加入者数に応じて計算 (加入者1人当たりいくら)
平等割	1世帯にいくらと計算

世帯の年間保険税額

(表1-2) さらに年齢に応じて次のようになります。

40歳未満の人 医療保険分 + 後期高齢者支援分  
40歳以上 65歳未満の人 医療保険分 + 後期高齢者支援分 + 介護保険分  
65歳以上 75歳未満の人 医療保険分 + 後期高齢者支援分 **介護保険料**  
※ 65歳以上の人の介護保険料は、原則として年金から天引き

(表2) 23年度 国保税率が決定しました(税率の比較)

		23年度			22年度		
		医療保険分	後期高齢者支援金分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援金分	介護保険分
所得割	%	5.85	3.15	2.55	5.73	2.69	1.98
資産割	%	19.68	10.02	8.89	20.68	9.34	7.97
均等割額	円	20,700	9,800	11,300	21,900	9,200	9,900
平等割額	円	17,400	8,300	6,400	18,900	8,000	5,700

**限りある医療費を大切に**

22年度の1人当たりの医療費は、20万8391円でした。

国保で診療を受けたとき、皆さんの医療費の負担は3割(15歳以下の児童および乳幼児はなし、70歳以上の人は1割または3割)で

済みますが、残りの医療費は国保から医療機関に支払われます。そのため、医療費が増加すれば国保の財政が苦しくなり、国保税の増額という形で私たち自身にはね返ってきます。医療費の増加を防ぐためにも、自分にあった健康づくりを進めるとともに、検診など

する高齢受給者証を、7月下旬ごろ世帯主あてに郵送します。8月になったら、新しい受給者証を使用してください。

## 「限度額適用認定証」限度額適用・標準負担額減額認定証

現在交付されているこの認定証の有効期限は23年7月31日です。8月以降も引き続き認定証が必要な人は、新たに申請が必要です(前年の所得に応じて負担区分を再判定します)。

## 70歳未満の人

入院した時の一部負担金が世帯の限度額(表3参照)までとなるこの認定証は、7月31日で有効期限が切れます。現在交付を受けている人も8月に再度申請が必要です。8月中に申請をしなかった場合、8月以降医療費の窓口での支払いは世帯の限度額までではなく、3割全額となり限度額を超えた分は後から高額療養費の申請が必要になります。

※この認定証の交付を受けるには、国保税に滞納がないことが条件です。

## 70歳以上(高齢受給者)の人

世帯の国保加入者(擬制世帯主含む)全員の住民税が非課税である、非課税世帯の人だけを対象に「限度額適用・標準負担額減額認定証」の適用があります。

この認定証を病院に提示するこ

とで入院時の一部負担金が限度額までとなり、食事代が減額になります。入院の予定・心配がある人は役場で申請・交付を受けてください。

※70歳以上でこの制度に該当しない課税世帯の人、保険証と高齢受給者証を提示することで、入院の窓口負担を世帯の限度額までとすることが出来ます。

「限度額適用認定証」「限度額適用・標準負担額減額認定証」は、申請した月の初日から適用になります。

入院前の申請をお勧めします。

①保険証 ②印鑑

## ▼問い合わせ先

町民生活課 国保年金業務  
☎(62)2114

